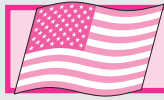


平成20年11月11日から11日間、(社)日本食品衛生協会主催の米国食品衛生調査団に参加した。本調査団は、年1回欧州や米国の食品衛生事情を視察しており、今年で34回を数える。参加者は、日本全国の食品メーカーの品質保証部門の担当者や食品衛生協会、登録検査機関の技術者など総勢21名であった。今回の調査目的は、米国におけるFood-Defenseの体制及びDietary-supplement(栄養補助食品)の現状調査、大手チーズ製造工場のHACCP体制の視察、カリフォルニアワイン農場におけるワイン製造施設の見学である。私は、HACCPをはじめとする最先端の食品衛生管理手法の実態や食品安全行政を視察し、収集した情報を今後の業務に反映させるため、調査団に参加した。



## 米国食品衛生調査団に参加して(上)

認証検査課 石崎誠司

今のところFood-Defenseについては差し迫った危険性はないが、危害を加えようとする動き(食品テロ)はあるとのことである。しかし、視察したUSDA(米国連邦農務省)、FDA(米国食品医薬品局)のプレゼンテーションの内容から、食品関係事業者に対してFood-Defenseに関する啓蒙活動を行っているが、体制の確立途上であることがわかった。

# 食品の汚染や品質劣化への防御が必要 “食品テロ”に対する体制は確立途上



専門家同士による議論が交わされた(筆者は右から2番目)

2001年9月に起こったアルカイダによるテロを契機に、米国はFood-Safetyとは別にFood-Defenseに取り組んでいる。「Food-Defense」とは、食品の意図的な汚染や品質劣化への防御であり、「Food-Safety」とは意図的でない食品の汚

染等への防御を意味する。政府機関が収集した情報によると、今このところFood-Defenseについては差し迫った危険性はないが、危害を加えようとする動き(食品テロ)はあるとのことである。しかし、視察したUSDA(米国連邦農務省)、FDA(米国食品医薬品局)のプレゼンテーションの内容から、食品関係事業者に対してFood-Defenseに関する啓蒙活動を行っているが、体制の確立途上であることがわかった。

それでは、日本におけるFood-Defenseはどうか。昨年1月に発生した中国製冷凍ギョウザによる農薬中毒事件をはじめ、事故米の流通、食品偽装など食の安全・安心を失墜させるさまざまな事件が発生している。あらためて、日本においてもFood-SafetyだけでなくFood-Defenseの強化の必要性を痛感した。それと共に、当会は登録検査機関として輸入食品検査をはじめさまざまな食品検査を行っており、常に万全の体制を整えておく必要性も再認識した。(中・下編に続く)

## 環境協職員研修レポート

平成20年11月、当会から職員2名(香川環境生活センター次長ならびに石崎認証検査課長)が、それぞれ中国四川省環境保護技術協力団派遣事業および米国食品衛生調査団に参加した。その内容をレポートする。

### 《四川省・技術協力団》

# 中国でも持続可能な発展を目指す 環境問題は、一国の問題に留まらず

環境生活センター 香川由里

平成二十年十一月九日から七日間の日程で、中国四川省環境保護技術協力団派遣事業に参加しました。

四川省と広島県は友好提携を結んでおり、環境分野でも二十年近い交流関係にあります。県は今までに五十人近い

研修員を受け入れ、特に酸性雨などの大気汚染問題には当初より、協力して取り組んでいます。最近では、廃棄物対策

を中心とした環境保全技術の習得を目指す研修員が多く、当会も講師派遣を行っています。

今回は、広島県、中国電力株式会社の方とともに、四川省成都の環境局を訪ね交流を深めるとともに、浄水場や水処理施設、最終処分場等を訪れ、日本の環境保全技術の紹介や意見交換を行いました。

四川省は日本の約一・三倍の面積と、九千万近い人口を有し、長江(揚子江)の上流

域に位置しています。地形特性と大気汚染による曇天が永年の問題で、併せて、長江の水質汚濁が下流域へ与える影響も懸念されています。

中心地の成都是、古く蜀の時代の都です。大型高層建築が立ち並び、国土の広さを反映し、全体的に街の作りが大きく、高速道路網も充実しています。しかし、一歩路地に入ると、昔ながらの住宅や生活様式も見受けられます。特に、農村部は急激な経済成長から、取り残されているかのようです。



大地震の爪あとが生々しく随所に残る四川省の風景

今後は、環境保全技術の紹介や意見交換を行いました。四川省は日本の約一・三倍の面積と、九千万近い人口を有し、長江(揚子江)の上流

もありません。現在では、持続可能な発展を目指して取り組みが強化され、企業の水処理施設の設置や排ガス対策も徐々に浸透してきているよ

うです。ただ、ごみの分別はほとんど行われておらず、最終処分場の負荷が高く、これからの大きな問題となりそうです。

日本の環境対策技術は、多大な被害の上で飛躍的な発達を遂げました。中国には被害拡大の前に、対策の強化が求められています。環境問題は、今や一国の問題にとどまらず、地球温暖化対策とも不可分の関係にあります。そのために、状況を見直し、技術交流が進められることは意義深く、貴重な体験をさせていただきました。

なお、平成二十年五月十二日に発生した四川大地震の爪痕が随所に見られ、アスベストを含む建設廃材の大量発生、水質汚濁に加え、希少生物の生息場所の損傷も著しく、問題が山積しています。町全域が壊滅した地域も多く、国をあげての支援体制がとられています。ただ、環境保全対策への取り組みも、地震からの復興も、きつと成し遂げられる、中国はそんな予感を感じさせるエネルギーに満ちた国でした。

今後とも、四川省と広島県が、環境改善のためにともに手を携えていければと思っています。



双方にとって有意義な交流となった(筆者は前列右から2番目)

## 個人情報保護方針(プライバシーポリシー)

当会は、お客様の個人情報を適切に保護することが、個人情報取扱事業者としての責務であると認識し、個人情報の取扱方針を以下のとおり定め、個人情報の保護に努めます。

### 1. 個人情報の収集について

個人情報の収集に際しては、利用目的を明確に示し、お客様の同意を得た情報を収集いたします。

### 2. 個人情報の目的と利用について

個人情報の利用に際しては、明示した目的にのみ利用します。また、お客様に同意を得ていない第三者への情報提供は行いません。

### 3. 個人情報保護対策について

お預かりした個人情報については、社会通念上、合理的かつ適切な安全保護対策を実施します。

### 4. 個人情報に関する法令及びその他の規範の遵守について

全ての職員は、個人情報の重要性及び基本原則を正しく認識し、定められた手順に従って個人情報保護に関する法令及び規範を遵守します。

### 5. 個人情報保護への取り組みの継続的改善について

適切な個人情報の保護を行なうため、個人情報保護への取り組みの継続的改善に努めます。

財団法人 広島県環境保健協会 理事長 近光 章